

衆議院総務委員会ニュース

平成26.4.8 第186回国会第13号

4月8日（火）、第13回の委員会が開かれました。

1 行政機構及びその運営、公務員の制度及び給与並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

・新藤総務大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本放送協会理事

木田 幸紀君

日本放送協会理事

福井 敬君

（質疑者及び主な質疑内容）

近藤 昭一君（民主）

- ・地方公共団体において、正規職員が減少し、臨時・非常勤職員が増加している現状及び、住民サービスへの影響について、大臣の見解を伺いたい。
- ・正規職員と変わらないような働き方をしているにもかかわらず臨時・非常勤職員の賃金に大きな差があるが賃金の在り方について、大臣の見解を伺いたい。
- ・NHKオンデマンドの視聴に当たっては、受信料と別に料金が必要であるが、料金徴収の法的根拠について総務省の見解を伺いたい。

佐藤 正夫君（みんな）

- ・NHK経営計画や予算の収支見込みに基づき受信料による還元率を7%に縮小することが正当化されているが、平成24年度、25年度の決算は10%還元が行えるほど上方に乖離する状況にあることを踏まえ、収支見込みは皆さんなものと言わざるを得ないのではないか、大臣の見解を伺いたい。
- ・平成26年度予算において、子会社からNHKへの利益還元に係る副次収入が前年度比減となっていることについて、大臣の見解を伺いたい。

馬場 伸幸君（維新）

- ・総務省の「ICTサービス安心・安全研究会」において、携帯電話サービスに関する諸課題を検討しているとのことであるが、研究会の今後のスケジュール等について、総務省に伺いたい。
- ・携帯電話事業者の営業費用に占める電波利用料負担額は安いと考えるが、この負担額はどのように決定しているのか、総務省に伺いたい。
- ・携帯電話会社変更時の現金キャッシュバックは、その費用が利用料金に上乗せされ、長期利用者に不公平となると考えられることから、適正化に向けて対応すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

塩川 鉄也君（共産）

- ・地方自治法の改正により、中核市の人口要件が20万人以上に引き下げられるが、現在の特例市で新たな中核市へ移行しない場合の取扱い及び保健所の設置が義務付けられることから移行に慎重な特例市があるとのアンケート結果について、総務省の見解を伺いたい。
- ・都道府県から市町村への権限移譲については、住民福祉に及ぼす影響等の検証及び広域自治体がなすべき事務の範囲の議論を行った上で、慎重に行うべきこと並びに今回の地方自治法改正と道州制の関係について、大臣の見解を伺いたい。

2 地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律案（内閣提出第47号）

地方公務員法等の一部を改正する法律案（原口一博君外3名提出、第185回国会衆法第24号）

地方公務員の労働関係に関する法律案（原口一博君外3名提出、第185回国会衆法第25号）

地方公務員の政治的中立性の確保のための地方公務員法等の一部を改正する法律案（重徳和彦君外3名提出、第185回国会衆法第20号）

・新藤総務大臣並びに提出者原口一博君（民主）及び鈴木望君（維新）からそれぞれ提案理由の説明を聴取しました。